



事業環境とリース業界の動向

デフレ脱却とインフレ経済への回帰の中、国内リース取扱高は前期比増加

2025年3月期の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から抜け出し、経済活動の正常化がさらに進展した一年となりました。2024年3月のマイナス金利解除後、2度の利上げが決定される等、デフレからの脱却とインフレ経済への回帰が見られるようになりました。7月には日経平均株価が史上最高値を更新し、個人消費の復調やインバウンド需要の高まりから景況感も大幅に改善する兆しを見せていましたが、8月の株価暴落やその後の横ばい相場が示すとおり、円安や国内の人手不足、海外景気の減速等から完全なデフレ脱却には至らず、2025年1月の利上げ以降、株式市場も弱気相場へと移行しました。また国内では10月の衆議院選挙において与党が過半数割れとなり、11月のアメリカ大統領選挙ではトランプ元大統領が当選する等、国内外の政局や経済政策の先行きに不透明感が増す状況となっています。このような国内外の環境変化を踏まえ、今後の経済活動の見通しについては引き続き注視していく必要があると考えています。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2024年度の累計取扱高が前期比9.8%増の5兆847億円（2025年5月29日公表の公益社団法人リース事業協会

「リース統計」より）となり、経済活動の正常化が反映された形となりました。

経営成績

親会社株主に帰属する当期純利益 前期比減

2025年3月期における当社グループの業績は、売上高においてはリース事業が前期を上回ったものの、前期に大型の売却案件計上を行ったファイナンス事業を中心に前期比減となりました。第4四半期に見込んでいた大型売却案件の計上時期が来期以降になったことに加え、主要株主の異動に伴う一時的な資金原価の増加等により、売上総利益は前期比減となりました。またシステム関連費用の増加等により営業利益は前期比減、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても前期を下回る結果となりました。

●連結業績概要（単位：億円）

	2024/3期	2025/3期	前期比
売上高	2,559	2,549	▲0.4%
営業利益	117	78	▲33.5%
経常利益	118	94	▲20.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	70	66	▲6.0%
1株当たり当期純利益	326円66銭	306円98銭	—

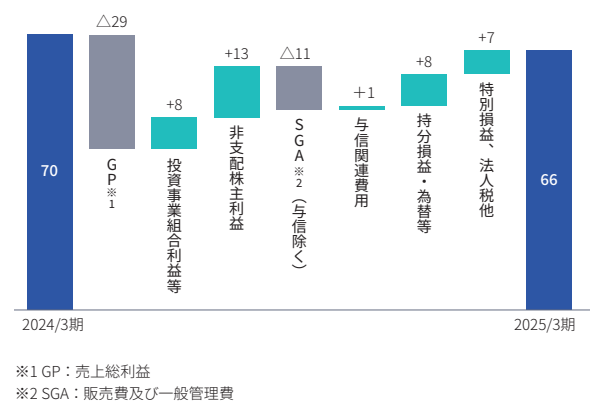
親会社株主に帰属する当期純利益の主な変動要因として、売上総利益の前期比29億円の減少が挙げられます。これは、前期の建物リース売却案件分の利益減少9億円、エクイティ案件やローン債権の売却機会が減少したことによる利益減少10億円、主要株主の異動に伴う資金調達面における資金原価の一時費用発生6億円等が主な要因です。

これらはいずれも計上時期ずれ等一過性のものと認識しております。なお、金利上昇に伴う資金原価の増加分につきましては、リース及びファイナンス事業におきまして速やかな価格転嫁によって吸収しています。

与信関連費用は、インベストメント事業では引当を計上したものの、前期にファイナンス事業に大型の計上があったため、前期比1億円改善しました。一方、次期基幹システム開発の費用等の計上から、販売費及び一般管理費全体では前期比10億円の増加となりました。

一方で、投資事業組合への出資による収益獲得(前期比8億円増加)や非支配株主持分では前期比13億円の改善、持分損益や為替等で前期比8億円の利益増加、特別損益、法人税減少等で前期比7億円の利益増加となっており、その結果、前期比で4億円の減少となりました。（詳細は下図をご参照ください。）

●親会社株主に帰属する当期純利益 前期比主要増減要因（単位：億円）



事業別業績

一過性要因で減益となるものの、各種取り組みは着実に積み上がる

主力のリース事業では、売上高は堅調に積み上がったものの、営業利益は前期に大型の賃貸資産の売却があったことに加え、主要株主の異動に伴う一時的な資金原価や販売費及び一般管理費の増加等により、前期比減少となりました。ファイナンス事業では、売上高は、配当収益の減少等により前期を下回りました。営業利益は与信関連費用

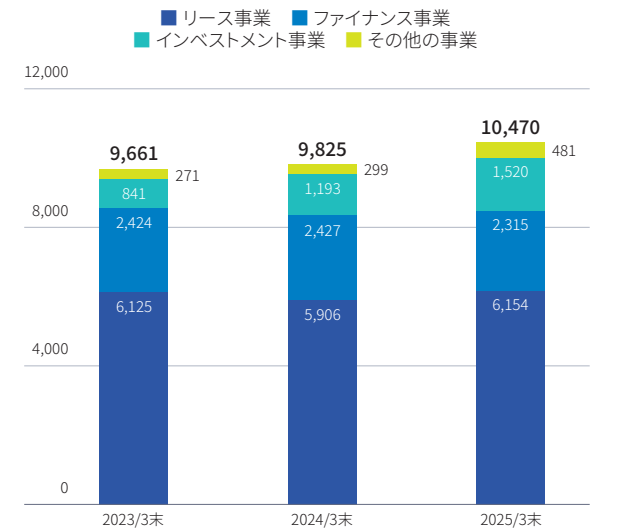
の減少があったものの、主要株主の異動に伴う一時的な資金原価の増加等により前期比減少となりました。インベストメント事業において、売上高は、前期に大型の営業投資有価証券の売却があったものの、販売用不動産の売却収入、賃貸不動産の賃貸収入及び営業貸付金の金利収入等の増加があったことから、前期比増加となりましたが、営業利益は与信関連費用の増加等により、前期比減少となりました。その他の事業においては、ヘルスケアのウェアハウジング事業や太陽光関連、PFI事業やその他手数料収入等を売上として計上していますが、前期に販売用不動産の売却があったこと等から前期比減少、営業利益も販売費及び一般管理費の増加等により、前期比減少となりました。

●連結事業別収益（単位：億円）

		2024/3期	2025/3期	前期比
リース事業	売上高	2,284	2,292	+0.3%
	売上総利益	165	160	▲3.2%
	営業利益	55	44	▲20.1%
ファイナンス事業	売上高	91	76	▲16.5%
	売上総利益	65	48	▲26.6%
	営業利益	33	29	▲13.1%
インベストメント事業	売上高	137	138	+0.8%
	売上総利益	75	69	▲8.1%
	営業利益	41	22	▲46.1%
その他の事業	売上高	47	44	▲6.7%
	売上総利益	21	21	▲0.5%
	営業利益	6	5	▲16.5%
計	売上高	2,559	2,549	▲0.4%
	売上総利益	326	297	▲9.0%
	営業利益	117	78	▲33.5%

※ 短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示

●連結営業資産残高の状況（単位：億円）



良質なアセットへの入れ替えが進展

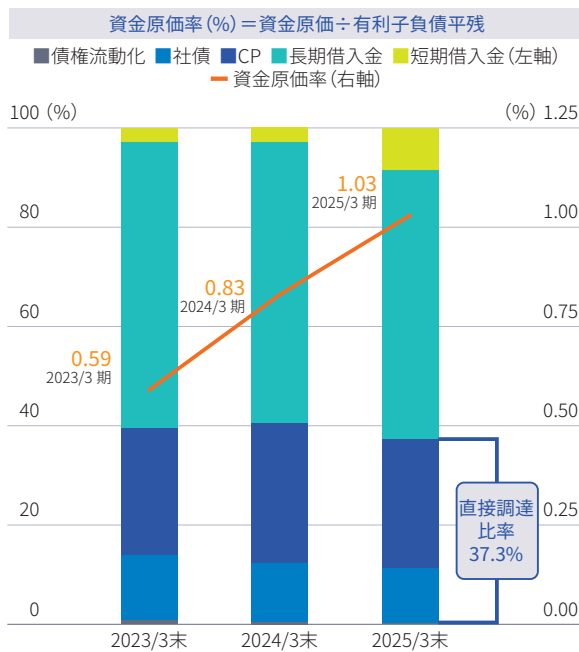
営業資産残高は、前期比645億円増加の1兆470億円となりました。営業資産残高については、自己資本比率等を踏まえ、営業資産残高を徒に積み増すのではなく、良質な資産への入れ替えにも注力しています。リース事業につきましてはGIGAスクール特需後の通減から資産残高の減少傾向が続いておりましたが、官公庁の大型案件の資産計上等があり、増加に転じました。ファイナンス事業は、前期比減少となっておりますが、収益性の高いアセットへの入れ替えが進んでおります。インベストメント事業につきましては、前期比増加となりました。インカムゲインアセットの取得に加え、投資活動やファイナンスの取り組みが進展し営業資産残高が増加しました。その他の事業におきましては、レジデンス等の不動産や太陽光の取り組みが進展し、前期比増加となっています。当期から当社戦略子会社であるNCSアールイーキャピタル株式会社において独自ブランドの賃貸レジデンスの取得を開始し、営業資産残高に計上しております。

資金調達

資金原価率上昇による事業への影響は限定的

当期の資金原価率は前期比0.2パーセンテージポイント上昇の1.03%となりました。外貨調達に関しては米国政策金利が段階的な利下げ局面にある中でトランプ政権の施策により米国市場の長期金利は上昇する場面もあり、今後の動向を注視する必要があると考えておりますが、当社の外貨建営業資産については、原則、固定金利営業資産に対して固定金利調達を行うことにより金利変動リスクをヘッジしております。円貨調達に関しては、2024年3月の日銀金融政策決定会合におけるマイナス金利解除以降、日銀は段階的な利上げを実施しており、今後の動向に注視が必要と考えております。市場金利も上昇傾向にありますが、金利リスクについては高いヘッジ比率を維持しており、問題ないものと考えております。新たな株主でもある株式会社SBI新生銀行との連携を含め、資金調達における条件交渉を続けることや、直接調達等を活用し資金調達の安定化・多様化に向け引き続き対応することで、事業への影響を抑制してまいります。なお、資本の財源及び資金の流動性に問題はなく、キャッシュ・フローについても正常です。

●連結有利子負債構成比(左軸)・資金原価率(右軸)



2026年3月期予想

過去最高益100億円を目指す

2026年3月期の連結業績予想は、売上高2,950億円、営業利益155億円、経常利益160億円、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円を計画しています。

リース事業及びファイナンス事業の持続的な成長とインベストメント事業の収益拡大及びSBI新生銀行グループとの業務提携の促進を図り、過去最高益を目指すとともに、中長期的にも収益拡大を推し進めます。リース事業は、基礎収益力が着実に向上しており、既存契約の利回り向上による売上総利益の増加や与信関連費用の減少により、収益性の改善が進んでいます。今後もベンダーファイナンスの強化を含む付加価値の向上に取り組み、さらなる収益の拡大を目指していきます。ファイナンス事業については計上時期が来期にずれた案件の確実なクロージングに加え、資産の入れ替えを行いながらキャピタルゲインを獲得していくことにより、持続的な成長を描けるものと考えています。インベストメント事業では、株式会社リサ・パートナーズ、ベンチャーファンドビジネス双方において、既に投資した案件のバリューアップ及び回収最大化を目指すとともに、リサ・パートナーズについてはさらにインカムゲインの獲得等多様な収益の組み合わせにより、利益の拡大を図っていく予定です。その他の事業では、再生可能エネルギー、ヘルスケア領域については、引き続き安定的な収益確保が可能と考えており、SBI新生銀行グループとの協業による取り組み機会の拡大も図れるもの

と考えています。なお、ファイナンス事業と同様に、資産の入れ替えを行いながらキャピタルゲインを獲得していくスキルノウハウが蓄積されてきたことは成果と考えています。

当社の業績を左右する大きな要因として与信関連費用の計上が挙げられます。経済活動の正常化が進む一方で、コロナ禍での特別措置の解除等、お客様企業の経営環境は大きく変化しています。収益性とリスクは密接な関係にありますので、適切なリスク管理を一層強化するとともに実力を蓄え、中期計画2025で掲げた収益力の向上を着実に実現してまいります。

配当金は年間で前期と同様の150円を計画

2025年3月期の年間配当金については、計画どおり150円としました。2026年3月期に関しても、1株当たり年間150円の配当金（うち中間配当金75円）を計画しています。従来と同様に安定配当を基本方針とし、中期計画2025で掲げた利益水準に応じた利益還元としております。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

持続的な収益性向上を実現し、PBRの向上を目指す

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応については、中期計画2025が終了する2026年3月期中に、次期中期計画の議論とあわせて見直しを行っていく予定です。以下は2023年8月に公表したものです。

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するためには、自社の資本コストを的確に把握したうえで、収益計画や資本政策を立案・実行する、資本収益性を意識した経営が重要であると考えています。その実現のために、事業ポートフォリオの見直しや、人的資本への投資、システム投資等を含む経営資源の配分等に関し、中期計画の策定並びに単年度予算の策定に合わせて適宜検討を行い事業計画に反映しています。中期計画2025策定の中で、PBR、PERを含めた市場評価向上のためには資本コストを持続的に上回る収益水準の確保が不可欠であり、かつ持続的に収益性を高めていくことがさらなる企業価値向上につながるものと判断しました。具体的な利益計画の策定においては利益の絶対額の増加に加え、持続的に収益性を高めることを意識し、当社が目指すべき収益性の議論を重ねました。その結果、中期計画2025の最終年度にあたる2025年度のROEの目標を8%とするともに、親会社株主に帰属する当期純利益の目標を100億円に設定しまし

●当期実績と来期予想（単位：億円）

	2025/3期実績	2026/3期予想
売上高	2,549	2,950
営業利益	78	155
経常利益	94	160
親会社株主に帰属する当期純利益	66	100
1株当たり当期純利益	306円98銭	464円25銭
1株当たり年間配当金	150円00銭	150円00銭

※ 予想は2025年7月31日現在

財務・業績情報について
<https://www.necap.co.jp/ir/financial/index.html>



た。収益率の向上（ROEの向上）に加え、ICTに強みを持ち、健全なリスクテイク能力に裏打ちされた収益機会の取り込み等、当社グループならではの成長戦略を描きながら利益水準に見合った還元施策を実行することで市場からの成長期待を獲得（PERの向上）し、ROE×PERの算式で計算されるPBRの向上を実現したいと考えています。

また、当社グループは中期計画2025において財務目標と並記する形で非財務目標も策定し、公表しました。環境・社会課題に関する取り組みに加え、人的資本への投資や取り組みを強化することで従業員エンゲージメントの向上を図り、非財務資本の蓄積による収益性の向上につなげていきます。

なお、資本コストの分析に用いる代表的な指標として、WACC（加重平均資本コスト）、株主資本コストが取り上げられていますが、当社グループは投資者の期待リターンを重視する観点から株主資本コストを採用し、ROEとの比較による分析を行います。